



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2024年08月号 第193号

第7次エネルギー基本計画策定に寄せて —— 2
～柔軟に軌道修正しながらシナリオ実現を図れ～

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 早矢仕 廉太郎

経済・政策レポート —— 3

レポート

定期刊行物

トピックス —— 5

ニュースリリース



次世代の国づくり

第7次エネルギー基本計画策定に寄せて ～柔軟に軌道修正しながらシナリオ実現を図れ～

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 早矢仕 廉太郎

今後の方向性を決める第7次エネルギー基本計画

クリーンエネルギー中心の産業構造への変革を目指すGX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議が2024年5月13日に開催され、第7次エネルギー基本計画が年度内に策定される方針が示された。ターゲット年度が2030年から2040年に改められ、これまでの計画内容に大胆な変更が加えられる予定とされている。

規制緩和が進んできたとはいえ、エネルギー産業が政策方針の影響を受けやすいことには変わりはない。第7次エネルギー基本計画が、将来のエネルギー産業全体の方向性を示すものになると考えて間違いはない。

VUCAの時代に欠かせない、迅速な意思決定体制の整備

2021年10月に前回の第6次エネルギー基本計画を閣議決定して以降、国内のエネルギー市場はさまざまな課題に直面した。ロシアによるウクライナ侵略、中東情勢の緊迫化、記録的な円安進展、DX進展に伴う電力需要の増大など、計画策定時点では予見できなかったことが次々と発生し、その度に対症療法を講じざるを得ない事態に陥った。まさにここ数年間は、Volatility(変動性)・Uncertainty(不確実性)・Complexity(複雑性)・Ambiguity(曖昧性)が介在するVUCA(先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態)の時代を生き抜くことの難しさを痛感させられている。

第7次エネルギー基本計画では、こうした予測が困難な事態にも対応するため、不確実性を考慮し複数のシナリオを示すと言われている。その場合、設定した複数のシナリオに対して、それぞれ対応できるよう備える必要がある。

VUCAへの対応に有効となる、迅速な意思決定の手法の一つとして、Observe(観察)・Orient(状況判断)・Decide(意思決定)・Act(実行)で構成されるOODAループが提唱されている。OODAループの下では、計画自体は変えないものの、発生したイベントの原因・影響を把握し、状況判断した上で、計画の範囲の中で柔軟な意思決定ができる。

例えば、DXの進展が電力需要を爆発的に増加させるシナリオと、反対に省電力化が進み電力需要の伸びが抑えられるシナリオを設定したとする。その場合、DXの進捗を観察し(O:観察)、どちらのシナリオに適合するべきかを判断

した上で(O:状況判断)、そのシナリオ実現に向けた政策方針を定め(D:意思決定)、実行することになる(A:実行)。こうした一連の意思決定を迅速にできる体制を整備することが必要ではないか。

S+3Eを適切に把握するための指標設定と運用管理がカギ

迅速な意思決定を支える基盤として、目標の進捗を把握するためのKPIの設定も重要となる。エネルギー政策の大原則は、安全性(Safety)を大前提として、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)を同時に実現する「S+3E」である。

前回の第6次エネルギー基本計画でも、大原則に従い、エネルギー自給率、電力コスト、エネルギー起源のCO2排出の削減割合について目標値が設定されていた。しかし、実際にはCO2排出の削減割合46%に注目が集まってしまう、エネルギー自給率や国内全体の電力コストの総額に焦点を当てた具体的な政策の議論は少なかった。未曾有のインフレや円安による影響を踏まえた実態に沿う指標でなかったことも、議論が盛り上がらなかった原因と考えられる。

例えば、経済効率性を図る指標として、家計支出に占めるエネルギーコストの比率や海外のエネルギーコストと比較できる指標を採用するのもよいであろう。また、主要なエネルギーとなる電力分野では、安定供給の観点から供給予備力、経済効率性の観点から再エネの出力制御率など、業界でよく用いる指標を設定する考えも有効といえる。

エネルギーの明るい未来を照らす羅針盤に

確実な安定供給、低廉なエネルギーコスト水準を担保しつつカーボンニュートラルを達成する道はまだ明示されておらず、発生するイベントごとに探り探り歩みを進める他ないであろう。その際、安定供給、経済効率性、環境適合の3つのEの状況を的確に把握し、予期せぬイベントにも、目指すシナリオに向けて迅速な軌道修正を図れば、エネルギーの明るい未来にたどり着けるはずである。第7次エネルギー基本計画が、このようなエネルギーの明るい未来を指し示す羅針盤になることを期待する。



早矢仕 廉太郎 (Rentaro Hayashi)
大阪大学大学院工学研究科地球
総合工学専攻 工学修士
2005年(株)日本総合研究所入社
2017年4月～2019年3月 経済
産業省電力・ガス取引監視等委
員会出向
専門分野は、電力・ガス事業制
度、エネルギー事業開発、中長
期事業戦略策定

経済・政策レポート

(2024 年 7 月 1 日～2024 年 7 月 31 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

回復局面入りするユーロ圏の個人消費 —購買力回復と資産効果が押し上げ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024 年 7 月 1 日)

今年初めにかけて低調に推移していたユーロ圏の個人消費は、回復局面に入る見込み。実質所得がコロナ前の水準を上回ることによって家計の購買力が回復するほか、金融引き締め効果が和らぐことで家計の資産価値が高まることが背景。

日本経済予測:24 年度+0.7%、25 年度+1.2% —先行きは、好調な企業収益を起点に、内需主導で緩やかに回復—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2024 年 7 月 2 日)

わが国経済は、1～3 月期にかけて景気が足踏みしたもの、先行きは内需主導で緩やかに回復する見通し。好調な企業収益を起点に、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大などの前向きな動きが広がり、経済の好循環が実現すると予想。

トランプ再選で、米国の所得格差は拡大 —関税引き上げとトランプ減税延長で、高所得層の所得は増加、低所得層は減少—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎／2024 年 7 月 18 日)

米国では、個人消費が堅調に推移している一方で、所得水準の違いなどから消費行動の階層格差が広がっている可能性。トランプ氏が次期大統領に再選され、関税引き上げや減税を実施すると、所得格差は一段と拡大するおそれ。

極右政権発足を回避も、財政悪化が懸念されるフランス

—左派政権と EU の対立が金利急騰を招来—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 朱雀愛海／2024 年 7 月 18 日)

フランスの議会選挙では、左派連合(NFP)が第一党になるも、獲得議席は過半数に満たず、連立政権樹立に向けた協議は難航。NFP は、選挙戦でバラマキ政策を公約に掲げており、財政悪化懸念による金利急騰のリスクに要注意。

マイナス金利解除後の定期預金の動向 ～法人預金が増加する一方、個人預金に大きな変動は見られず～

(調査部 金融リサーチセンター 研究員 内村佳奈子／2024 年 7 月 22 日)

日銀のマイナス金利解除を受けて、金融機関は預金金利を引き上げ。国内の定期預金残高は法人預金が増加するなど動きに変化あり。今後、金利のある世界が有力視されるなか、預金金利や残高の変動には引き続き注視する必要。

IT サービス輸出、インド・フィリピン景気のけん引役に

—先進国の人材難が背景—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／2024 年 7 月 23 日)

好調なインド・フィリピン経済を支えているのは IT 関連サービスの輸出。世界的にデジタル化が進むなかでも、コンピューターに代替できない分野を両国がうまく獲得し、成長につなげている。

中国で長引く低インフレ

—過熱する値下げ競争がデフレを招く恐れも—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 呉子靖／2024 年 7 月 29 日)

中国の低インフレが長期化。この背景に、需要側での低価格志向、供給側での EV 値下げ競争などが指摘可能。これらの傾向が続けば、デフレが定着する可能性も。

4～6 月期 GDP 予測

—内需の反動増で前期比年率+1.9%のプラス成長に—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024 年 7 月 31 日)

2024 年 4～6 月期の実質 GDP は前期比年率+1.9% (前期比+0.5%) とプラス成長を予想。財輸出の回復は限定的であったものの、設備投資が堅調に推移したほか、個人消費にも底打ちの兆し。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

ノンバンクセクターに求められる流動性リスクへの対応

～証拠金・担保請求に対する備えを中心に～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024 年 7 月 4 日)



海外を中心に、投資ファンド等のノンバンクセクターの資産規模が拡大するなか、同セクター発の金融リスクが増大。これらは、金融市場の混乱時に、証拠金・担保請求(マージンコール)の拡大等により、流動性が逼迫しやすい構造にあるため、リスク管理態勢の整備が急務。

投資先としての中国の優先順位の低下

—データから読み取る中国経済の先行きに対する懸念の高まり—

(調査部 主席研究員 三浦有史／2024 年 7 月 11 日)



投資先としての中国の優先順位が低下している。背景には、不動産危機、地方紙府債務危機、人口減少など中国経済の成長性に対する懸念の高まりがある。これらの問題は、7 月 15 日から開催される「三中全会」の重要テーマとなる。

金融機関の個人向け貸出の急増がインド経済に与える影響をどう見るか

(調査部 主任研究員 熊谷章太郎／2024 年 7 月 17 日)



個人向けを中心にインドの金融機関の貸出が急増している。こうしたなか、インド準備銀行は潜在的な金融リスクの抑制を目指して融資規制の厳格化に向けた動きを強めつつある。

「金利のある世界」で顕在化する地銀の金利リスクと今後求められる対応

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 大嶋秀雄／2024 年 7 月 23 日)



日銀の金融政策修正による「金利のある世界」への回帰は、銀行にとって収益機会となる一方、リスクも存在。とりわけ、地銀は都銀に比べてリスク大。貸出、預金、債券運用、資産形成ビジネスといった各ビジネス領域において、金利環境の変化に応じた対応が求められる。

増加する「身寄り」のない高齢者

—頼れる親族がいない高齢者に関する試算—

(調査部 副主任研究員 岡元真希子／2024 年 7 月 23 日)



未婚化や親族関係の希薄化により、頼れる親族がいない高齢者の数は 2050 年までに倍増する見通し。親族支援者がいなくても公的制度や民間サービスを利用できるような仕組みの構築が急がれる。

トランプ政策、わが国資本財セクターに打撃

—国際競争力の低下に拍車も—

(調査部 マクロ経済研究センター所長 西岡慎一／研究員 後藤俊平／2024 年 7 月 26 日)



トランプ候補が米大統領に就任した場合、わが国資本財セクターが打撃を受ける恐れ。不確実性拡大によるグローバルな設備投資の減少や、関税引き上げによる米中経済の落ち込みなどが背景。資本財セクターはわが国の基幹産業であり、株式市場でのプレzensも大。業績悪化による経済全体への影響に懸念。

中小企業財務の現状と求められる金融機関の役割

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024 年 7 月 30 日)

23 年度の中小企業の経常利益は、総じて回復しているものの、大企業対比では遅れあり。今後、利払いの増大、円安・資源高や人手不足等を背景としたコストの増加は不可避であり、競争力強化・生産性の向上を通じた中小企業セクターの経営改善・事業再生が不可欠。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

関西経済は内需を中心に緩やかに回復

(調査部 関西経済研究センター所長 藤山光雄／副主任研究員 西浦瑞穂／2024 年 7 月 2 日)



関西の実質経済成長率は 2024 年度 +0.8%、2025 年度 +1.2%と、緩やかに回復する見通し。中国経済の減速を受けて財輸出は全国対比で精彩を欠くものの、内需がけん引役に。2025 年度は万博開催による観光需要の盛り上がりなどが下支えとなる見込み。

アニメ産業における供給面の課題

(調査部 主任研究員 安井洋輔／2024 年 7 月 19 日)



わが国のアニメ産業は、旺盛な海外需要を背景に拡大している。次世代の成長産業としての期待が高まる一方、先行き、アニメの供給能力は低下し、そうした期待に応えられないリスクも。こうした事態を回避するには、人材確保に向けた業界の改革が求められる。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

中国の三中全会で示された経済構造改革プランの評価

(理事 森村秀樹／調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 佐野淳也／2024 年 7 月 26 日)



中国の経済構造改革プランを決定する三中全会が開催。不動産依存からの脱却については一定の方向感が示唆されたものの、消費主導型成長への転換と若年失業問題の解消に関しては正面から取り組む姿勢に乏しく、潜在成長力が低下する恐れ。

トピックス

ニュースリリース

「社会価値共創スタジオ」を新丸の内ビルディングに開設 (広報部／2024 年 7 月 2 日)

日本総研は、その活動を世の中に幅広く発信し、ステークホルダーと対話する拠点として、「社会価値共創スタジオ」を、新丸の内ビルディングに開設しました。本スタジオは、日本総研が推進する活動である「社会価値共創」にちなんで「社会価値共創スタジオ」と名付けられました。本スタジオは、最大 70 名程度を収容できるイベントエリアおよび会議エリアで構成されています。イベントエリアには本格的な配信設備を備えており、リアルおよびオンラインによる活発なコミュニケーションが可能です。今後、お客様や有識者、マスコミ関係者などの多くの方々への情報発信や意見交換を行うための活動を実施していく予定です。

公務員のスキル・トレーニングの在り方に関する研究会を設立

(リサーチ・コンサルティング部門 理事 山田英司／2024 年 7 月 5 日)



優秀な人材へのニーズが高まる一方、志望者数の減少や退職者の増加が進み、公務員の人材確保は困難を極めています。状況の改善には、公務員に求められるスキルを明確化し、スキル取得への積極的な支援を通じて公務員の「職務の魅力」を高め、「人材の流動化」に対応する仕組みを整える必要があります。このような課題認識から、(株)グロービスと、公務員のスキル向上のため、現役・OB 公務員と有識者で、「行政官のスキル明確化とアップデートに関する研究会」を設立しました。日本総研が持つ公務員との多くの接点、グロービスが持つマネジメント教育に関するノウハウを活かし、公務員のスキルを明確にすることを目指します。

定期刊行物

日本経済展望 <2024 年 7 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [日本経済展望](#))

米国経済展望 <2024 年 7 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2024 年 7 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [欧州経済展望](#))

中国経済展望 <2024 年 8 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [中国経済展望](#))

為替相場展望 <2024 年 7 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [為替相場展望](#))

原油市場展望 <2024 年 7 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [原油市場展望](#))

アジア・マンスリー <2024 年 8 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [アジア・マンスリー](#))

**大阪府内小学校等において、脱炭素行動を促す
啓発コンテストを実施
～学習支援を通じて「みんなで減 CO2(ゲンコツ)
プロジェクト」を推進～**

(創発戦略センター チーフスペシャリスト 佐々木努／2024
年 7 月 12 日)

日本総研と大阪府は、2024 年 3 月 27 日付けで締結した
『みんなで減 CO2(ゲンコツ)プロジェクト』による府民の脱
炭素行動変容に関する連携協定」に基づき、ステッドラー
日本㈱の協力を得て、大阪府内小学校等 1,029 校の 4～6
年生約 21 万人を対象に、脱炭素行動を促す啓発コンテスト
「緊急！減 CO2 ミッション」を 2024 年 7 月 19 日から 2024
年 8 月 25 日まで実施します。脱炭素社会の実現には、暮ら
しへの影響を実感しにくい脱炭素行動を「自分ゴト」として
取り組むことが求められます。小学校等での環境や SDGs
の学びをアウトプットする機会として、保護者の方も含めて
取り組んでもらうことを期待しています。

**企業テレビ CM『社会との対話～バレー～』篇 7 月 15 日放
映開始**

(広報部／2024 年 7 月 12 日)

日本総研は、企業テレビ CM『社会との対話～バレー～』
篇を、2024 年 7 月 15 日から放映します。本テレビ CM では、
日本総研が社会との「対話」を通じて、知識とテクノロジーで
「社会的価値」を実現していく様子を表現しています。男女
のダンサーによるバレーを「対話」に見立て、二人ならではの
ポーズを「新しい社会的価値」として表現しました。また、
ステップから始まる波紋がぶつかり合い、知識とテクノロジー
という光を得ながら、社会的価値の姿へと成長していく様
を CG で映像化しました。創立以来初の単独でのテレビ CM
によって、より多くの方々に活動内容と理念をご理解いた
だき、社会的価値創出の支援をしていきたいと考えています。

**「チャレンジ・カーボンニュートラル・コンソーシアム
(CCNC)」の 2024 年度の活動を開始**

**～大阪府下 100 店以上で脱炭素に配慮した購買行動の促
進を実施～**

(創発戦略センター チーフスペシャリスト 佐々木努／
2024 年 7 月 18 日)

日本総研が主催し、生活者の脱炭素への意識・行動変
容を促すことで、企業の脱炭素の取り組みを加速させ、脱
炭素社会を構築することを目指し全 14 社が参画する「チャ
レンジ・カーボンニュートラル・コンソーシアム(CCNC)」は、
2024 年度の活動を開始します。CCNC は 2023 年 9 月に設



立し、2024 年 1 月には㈱スギ薬局および㈱万代の店舗で、
生活者がカーボンニュートラルについて「触れる」、「学ぶ」、
そして解決へ向けて「取り組む」ことを促す実証実験を行い
ました。2024 年 11 月には、規模を拡大して両店舗での実証
実験を実施予定です。なお、CCNC の 2024 年度の活動は、
大阪府が実施する脱炭素関連施策と連携して実施します。

**「人類学」の知見を取り入れたコンサルティングモ
デルのサービス提供を開始**

(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
八幡晃久／2024 年 7 月 23 日)



日本総研と(同)メッシュワークは、人類学の知見を取り入
れたコンサルティングモデルを共同で開発し、サービス提
供を開始します。昨今、産業界において、製品やサービス
が購入され利用される理由を、消費者の文化的な背景も踏
まえた深いレベルで理解することが重要と考えられるよう
になりました。本モデルは、多くの顧客基盤を有しクライアント
企業のリアルな課題を理解する日本総研と、人類学的な参
与観察アプローチを用いて、既存の仮説や課題を根本から
明らかにする手法を持つメッシュワークにより、人類学の知
見を、新規事業開発、組織・人材開発、ステークホルダーと
の関係構築などに活用することを目的に開発されました。